

議案第 27 号

令和7年度 市川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度市川町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	市川町	4,910 戸
	加西市	7,020 戸
(2) 年間総給水量	市川町	1,095,912 m ³
	加西市	1,058,500 m ³
(3) 一日平均給水量	市川町	3,002 m ³
	加西市	2,900 m ³
(4) 主な建設改良事業		
	(ア) 配水管布設工事費	495,854 千円
	(イ) 施設維持費	61,038 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (単位 千円)

第1款	水道事業収益	416,097
第1項	営業収益	309,120
第2項	営業外収益	40,309
第3項	特別利益	66,668

支 出 (単位 千円)

第1款	水道事業費用	376,833
第1項	営業費用	349,924
第2項	営業外費用	21,897
第3項	特別損失	3,012
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 249,292 千円は、過年度損益勘定留保資金 199,472 千円と、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,820 千円で補てんするものとする。）。

収 入 (単位 千円)

第 1 款	資 本 的 収 入	4 7 3 , 7 0 0
第 1 項	企 業 債	3 3 6 , 6 0 0
第 2 項	工 事 負 担 金	1 3 7 , 1 0 0

支 出 (単位 千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	7 2 2 , 9 9 2
第 1 項	建 設 改 良 費	5 7 1 , 0 9 2
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1 5 1 , 9 0 0

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
石 綿 管 更 新 事 業	336,600 千円	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	3.8%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 等について、利率 の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の 利率)	償還期限 40 年以内 (うち据置期間 5 年 以内)にするものとす る。ただし、借入先の 融資条件に従い、また は財政の都合により 繰上償還をし、償還年 限を短縮することが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,802千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は10,000千円と定める。

令和7年3月4日

提出者 市川町長 津田義和

令和7年度 市川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益				416,097	
	1. 営業収益			309,120	
		1. 給水収益		302,635	
			1. 水道使用料	302,635	給水戸数 町 内 4,910戸 加西市 7,020戸 給水量 町 内 一戸平均 18.6m ³ /月 186,200 加西市 2,900m ³ /日 116,435
		2. 受託工事 収 益		2,000	
			1. 新設工事収益	2,000	新設給水工事収益
		3. そ の 他 営業収益		4,485	
			1. 材料売却収益	110	鉄ブタ外
			2. 消火栓維持 管 理 収 益	827	消火栓維持管理 751基
			3. 修繕工事収益	220	給配水管修理代
			4. 手 数 料	267	設計審査等手数料 15件 開栓手数料 35件 給水工事指定手数料 10件
			5. 他会計負担金	3,061	下水道事業事務負担金
	2. 営業外 収 益			40,309	
		1. 受取利息及 び 配 当 金		1,404	
			1. 預 金 利 息	1,404	預金利息
		2. 加 入 分 担 金		990	
			1. 加入分担金	990	新設給水工事加入金 φ13 15戸
		3. 消 費 税 還 付 金		1	
			1. 消費税還付金	1	
		4. 長期前受 金 戻 入		37,884	
			1. 工事負担金	24,060	
			2. 国庫補助金	13,820	
			3. 県費補助金	4	
		5. 雑 収 益		30	
			1. その他雑収益	30	水道用地占用料
	3. 特別利益	1. そ の 他 特 別 利 益		66,668	
			1. その他特別利益	66,668	加西市より企業債繰上償還金分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用				376,833	
	1. 営業費用			349,924	
		1. 原水及び浄水費		59,203	
			1. 給 料	7,402	一般職員給料 1名分 4,894 会計年度任用職給 1名分 2,508
			2. 手 当	4,986	一般職手当 管理職手当 780 扶養手当 432 通勤手当 179 期末手当 792 勤勉手当 664 地域手当 123 日直手当 500 会計年度任用職手当 通勤手当 104 期末手当 533 勤勉手当 448 時間外勤務手当 380 地域手当 51
			3. 賞与引当金繰入額	732	賞与引当金繰入金
			4. 法定福利費	2,947	一般職 市町村職員共済組合負担金 1,510 追加費用負担金 67 退手組合負担金 759 公務災害負担金 13 県互助会負担金 10 会計年度任用職 公務災害負担金 13 社会保険負担金 345 市町村職員共済組合負担金 230
			5. 法定福利費引当金繰入額	147	法定福利費引当金繰入金
			6. 旅 費	20	職員出張旅費
			7. 備品消耗品費	150	消 耗 品
			8. 燃 料 費	339	ガソリン外
			9. 通信運搬費	184	電話料、回線専用料
			10. 委 託 料	14,304	施設管理委託料 1,452 電気保安委託料 653 漏水調査委託料 1,419 浄水場管理委託料 10,479 中央監視装置保守委託料 81 浄水場草刈業務委託料 220

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			11. 手 数 料	608	水質検査手数料外
			12. 賃 借 料	52	電柱使用料外
			13. 修 繕 費	517	浄水場施設修繕費外
			14. 路面復旧費	200	町道、県道復旧費
			15. 動 力 費	23,000	水源地、浄水場電気代
			16. 薬 品 費	2,860	次亜塩素酸ソーダー外
			17. 材 料 費	100	修繕用材料費
			18. 補 償 費	300	災害補償費外
			19. 保 険 料	343	自動車損害賠償保険料外
			20. 公 課 費	12	自動車重量税
		2. 配水及び 給 水 費		85,942	
		1. 給 料		9,394	一般職員給料 1名分 4,399
					会計年度任用職給 2名分 4,995
		2. 手 当		5,167	一般職手当
					扶養手当 396
					通勤手当 53
					期末手当 759
					勤勉手当 619
					地域手当 96
					時間外勤務手当 350
					特殊勤務手当 10
					会計年度任用職手当
					通勤手当 70
					期末手当 1,062
					勤勉手当 892
					時間外勤務手当 760
					地域手当 100
		3. 賞与引当金 繰 入 額		629	賞与引当金繰入金
		4. 法定福利費		3,249	一般職
					市町村職員共済組合負担金 1,350
					追加費用負担金 59
					退手組合負担金 682
					公務災害負担金 10
					県互助会負担金 9
					会計年度任用職
					公務災害負担金 24
		5. 法定福利費 引当金繰入額		126	社会保険負担金 688
					市町村職員共済組合負担金 427
		6. 旅 費		30	職員出張旅費

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7. 備品消耗品費	495	消 耗 品
			8. 燃 料 費	590	ガソリン、オイル外
			9. 通信運搬費	499	電話料、回線専用料
			10. 委 託 料	9,680	施設管理委託料 4,590
					電気保安委託料 607
					漏水調査委託料 3,311
					廃棄物処分委託料 605
					管路管理システム保守委託料 146
					中央監視装置保守委託料 421
			11. 手 数 料	1,937	水質検査手数料外
			12. 賃 借 料	1,061	積算システム利用料、公用車リース料外
			13. 修 繕 費	10,420	水源地、加圧所、水道管等施設修繕費
			14. 路面復旧費	700	町道、県道復旧費
			15. 動 力 費	34,800	水源地、加圧所電気代
			16. 薬 品 費	2,530	次亜塩素酸ソーダー外
			17. 材 料 費	2,640	修繕用材料費外
			18. 補 償 費	500	災害補償費外
			19. 保 険 料	1,486	水道管災害賠償責任保険料外
			20. 公 課 費	9	自動車重量税
		3. 受託工事費		2,000	
		1. 受託工事費		2,000	新設給水工事代
		4. 総 係 費		23,559	
		1. 給 料	4,619	一般職員給料 1名分	
		2. 手 当	1,831	一般職手当	
				通勤手当	120
				期末手当	648
				勤勉手当	610
				時間外勤務手当	350
				地域手当	93
				特殊勤務手当	10
		3. 賞与引当金繰入額	632	賞与引当金繰入金	
		4. 法定福利費	2,122	一般職	
				市町村職員共済組合負担金	1,325
				追加費用負担金	59
				退手組合負担金	716
				公務災害負担金	12
				県互助会負担金	10
		5. 法定福利費引当金繰入額	127	法定福利費引当金繰入金	
		6. 旅 費	20	職員出張旅費	
		7. 備品消耗品費	507	消耗品外	

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			8. 印刷製本費	1,470	水道料金納入通知書外
			9. 通信運搬費	350	郵 券 代
			10. 広 告 料	15	折 込 代
			11. 委 託 料	6,062	事務用機器保守委託料 1,082
					水道災害等対応指針策定業務委託料 1,000
					検針業務委託料 3,980
			12. 手 数 料	2,102	振替手数料外
			13. 賃 借 料	2,925	システムリース料
			14. 研 修 費	20	水道事業各種研修費
			15. 食 糧 費	10	食 糧 費
			16. 負 担 金	197	日本水道協会負担金
			17. 保 険 料	50	災害共済保険料
			18. 貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費		174,020	
			1. 有形固定資産減価償却費	174,020	建 物 5,674 上水分 構 築 物 137,198 156,770 機械及び装置 30,886 用水分 車両運搬具 242 17,250 工具器具備品 20
		6. 資産減耗費		5,100	
			1. 固 定 資 産 除 却 費	5,000	固定資産除却費
			2. た な 卸 資 産 減 耗 費	100	たな卸資産減耗費
		7. そ の 他 営業費用		100	
			1. 材料売却原価	100	材料売却原価
	2. 営業外費用			21,897	
		1. 支払利息		18,837	
			1. 企業債利息	18,836	上 水 分 17,418 用 水 分 1,418
			2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
		2. 雑支出		60	
			1. 雑 支 出	60	雑支出
		3. 消費税		3,000	
			1. 消 費 税	3,000	消費税
	3. 特別損失			3,012	
		1. そ の 他 特別損失		3,012	
			1. そ の 他 特別損失	3,012	繰上償還補償金 財政融資資金 2,114 機 構 資 金 898
	4. 予備費			2,000	
		1. 予備費		2,000	
			1. 予 備 費	2,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.資本的收入				473,700	
	1.企 業 債			336,600	
		1. 企 業 債		336,600	
			1. 企 業 債	336,600	水道事業債
	2. 工 事 負 担 金			137,100	
		1. 工事負担金		137,100	
			1. 工事負担金	137,100	下水道事業工事負担金 132,600 県事業工事負担金 4,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.資本の支出				722,992	
	1. 建 設 改 良 費			571,092	
		1. 配水管布設工事費		495,854	
			1. 給 料	8,170	一般職員給料 2名分
			2. 手 当	5,488	一般職手当 扶養手当 198 通勤手当 198 期末手当 1,861 勤勉手当 1,527 住居手当 336 地域手当 168 時間外勤務手当 1,200
			3. 法定福利費	4,196	一般職 市町村職員共済組合負担金 2,769 追加費用負担金 118 退手組合負担金 1,267 公務災害負担金 25 県互助会負担金 17
			4. 委 託 料	30,000	配水管布設替詳細設計委託料
			5. 工事請負費	448,000	配水管布設替工事費
		2. 施設維持費		61,038	
			1. 給 料	2,834	一般職員給料 1名分
			2. 手 当	1,708	一般職手当 通勤手当 420 期末手当 391 勤勉手当 390 地域手当 57 時間外勤務手当 450

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
			3. 法定福利費	1,296	一般職 市町村職員共済組合負担金 805 追加費用負担金 38 退手組合負担金 440 公務災害負担金 7 県互助会負担金 6	
			4. 委 託 料	38,000	配水池漏水調査委託料外	
			5. 工事請負費	17,200	浄水場電動弁更新工事外	
			3. 給水設備改良費	6,000		
			1. 量水器取替費	6,000	量 水 器 取 替 φ 13～φ 75 423ヶ	
			4. 固定資産購入費	2,200		
			1. 備品購入費	2,200	パソコン・モニター	
			5. 工事分担金	6,000		
			1. 工事分担金	6,000	舗装本復旧工事分担金	
		2. 企業債償還金			151,900	
			1. 企業債償還金		151,900	
				1. 元金償還金	151,900	上 水 分 73,407 用 水 分 14,837 用水分 財政融資資金(繰上償還) 39,699 用水分 機 構 資 金(繰上償還) 23,957

令和7年度 市川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益又は当年度純損失(△)	25,305
減価償却費	174,020
固定資産除却損	5,100
引当金の増減額	385
長期前受金戻入額	△ 37,884
受取利息	△ 1,404
支払利息	18,836
未収金の増減額	259
小計	<u>184,617</u>
利息の受取額	1,404
利息の支払額	<u>△ 18,836</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,185
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 518,919
国庫補助金等による収入	<u>124,636</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,283
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	336,600
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 151,900</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,700
IV. 資金増加額(又は減少額)	△ 42,398
V. 資金期首残高	<u>762,251</u>
VI. 資金期末残高	719,853

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 (3)		21,415		13,977	35,392	8,718	44,110
	資本勘定支弁職員		3 (0)		11,004		7,196	18,200	5,492	23,692
	合 計		9 (3)		32,419		21,173	53,592	14,210	67,802
前 年 度	損益勘定支弁職員		6 (3)		19,466		11,079	30,545	7,735	38,280
	資本勘定支弁職員		3 (0)		11,487		6,994	18,481	5,850	24,331
	合 計		9 (3)		30,953		18,073	49,026	13,585	62,611
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		1,949		2,898	4,847	983	5,830
	資本勘定支弁職員		0 (0)		△483		202	△281	△358	△639
	合 計		0 (0)		1,466		3,100	4,566	625	5,191

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当
	本 年 度	7,243	5,946	1,026	780	1,144
	前 年 度	6,661	5,492	480	585	895
	比 較	582	454	546	195	249
	区 分	住居手当	特殊勤務手当	日 直 手 当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度	336	20	500	3,490	688
	前 年 度	210	20	300	3,430	0
	比 較	126	0	200	60	688

(注)

- 令和7年度において、令和7年度6月期末手当及び勤勉手当として5,072千円を支給するため賞与引当金1,884千円を取り崩す。
- 令和7年度において、令和7年度6月期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費1,007千円を支給するため法定福利費引当金365千円を取り崩す。

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		13,912		9,577	23,489	6,991	30,480
	資本勘定支弁職員		3 (0)		11,004		7,196	18,200	5,492	23,692
	合 計		6 (0)		24,916		16,773	41,689	12,483	54,172
前 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		12,905		7,364	20,269	6,201	26,470
	資本勘定支弁職員		3 (0)		11,487		6,994	18,481	5,850	24,331
	合 計		6 (0)		24,392		14,358	38,750	12,051	50,801
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		1,007		2,213	3,220	790	4,010
	資本勘定支弁職員		0 (0)		△483		202	△281	△358	△639
	合 計		0 (0)		524		2,415	2,939	432	3,371

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当
	本 年 度	5,648	4,606	1,026	780	970
	前 年 度	5,321	4,371	480	585	721
	比 較	327	235	546	195	249
	区 分	住居手当	特殊勤務手当	日 直 手 当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度	336	20	500	2,350	537
	前 年 度	210	20	300	2,350	0
	比 較	126	0	200	0	537

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	3 (3)	—	7,503	4,400	11,903
前 年 度	3 (3)	—	6,561	3,715	10,276
比 較	0 (0)	—	942	685	1,627
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	1,727	13,630			
前 年 度	1,534	11,810			
比 較	193	1,820			

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度	1,595	1,340	174	0	1,140	151
	前 年 度	1,340	1,121	174	0	1,080	0
	比 較	255	219	0	0	60	151

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明		備 考
給 料	1,466	昇給に伴う 増 加 分	616	(1)のア		平均昇給率 4.58%
			942	(1)のイ		再度の任用による 職務経験分加算
		その他の 増 減 分	△92	(1)のア	異動に伴う減	
				(1)のイ		

職 員 手 当	3,100	その他の 増 減 分	2,415	(1)のア	期 末 手 当	327	
					勤 勉 手 当	235	
					扶 養 手 当	546	
					管 理 職 手 当	195	
					通 勤 手 当	249	
					住 居 手 当	126	
					日 直 手 当	200	
					地 域 手 当	537	
			685	(1)のイ	期 末 手 当	255	
					勤 勉 手 当	219	
					時間外勤務手当	60	
					地 域 手 当	151	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	346,000	
	平均給与月額	399,900	
	平 均 年 齢	44.1 歳	歳
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	338,700	
	平均給与月額	368,400	
	平 均 年 齢	45.0 歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	194,500	192,500	194,500	192,500
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	6 級	1	16.7	2 級		
	5 級	0	0.0	1 級		
	4 級	3	50.0			
	3 級	1	16.7			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	16.6			
	計	6	100.0	計		
令和 6 年 4 月 1 日現在	6 級	1	16.7	2 級		
	5 級	0	0.0	1 級		
	4 級	3	50.0			
	3 級	1	16.7			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	16.6			
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長	次 長	局長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別職員数	1 号級	0	
		2 号級	0	
		3 号級	0	
		4 号級	6	
	比 率(B)／(A)(%)		100.0	
前年度	職 員 数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別職員数	1 号級	0	
		2 号級	0	
		3 号級	0	
		4 号級	6	
	比 率(B)／(A)(%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ※（ ）内は再任用短時間勤務職員にかかる支給率

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.30 月分 (1.20)	2.30 月分 (1.20)	4.60 月分 (2.40)	有	
前年度	2.25 月分 (1.175)	2.25 月分 (1.175)	4.50 月分 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.30 月分 (1.20)	2.30 月分 (1.20)	4.60 月分 (2.40)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者(月分)	25 年勤続の者(月分)	35 年勤続の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.08	0.08	
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止・劇薬取扱作業等		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 市川町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	287,072,000		
(2) 受託工事収益	3,636,000		
(3) その他営業収益	<u>4,954,000</u>	295,662,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	52,926,000		
(2) 配水及び給水費	81,595,000		
(3) 受託工事費	3,636,000		
(4) 総係費	23,646,000		
(5) 減価償却費	179,884,000		
(6) 資産減耗費	5,100,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>346,887,000</u>	
営業損失			51,225,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	652,000		
(2) 加入分担金	900,000		
(3) 長期前受金戻入	40,480,000		
(4) 雑収益	35,000		
(5) 他会計補助金	<u>1,009,000</u>	43,076,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	17,770,000		
(2) 雑支出	<u>60,000</u>	<u>17,830,000</u>	<u>25,246,000</u>
経常損失			25,979,000
6. 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
当年度純損失			27,979,000
前年度繰越利益剰余金			<u>54,249,975</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>26,270,975</u></u>

令和6年度 市川町水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		75,933,527		
ロ. 建 物	276,165,572			
減価償却累計額	<u>△ 155,528,270</u>	120,637,302		
ハ. 構 築 物	7,723,183,902			
減価償却累計額	<u>△ 3,326,786,200</u>	4,396,397,702		
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,958,060,434			
減価償却累計額	<u>△ 1,651,308,679</u>	306,751,755		
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	8,303,920			
減価償却累計額	<u>△ 6,800,863</u>	1,503,057		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	17,014,659			
減価償却累計額	<u>△ 16,159,917</u>	854,742		
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>265,874,363</u>		
有形固定資産合計			5,167,952,448	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		<u>124,184</u>		
無形固定資産合計			<u>124,184</u>	
固 定 資 産 合 計				5,168,076,632
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			762,250,591	
(2) 未 収 金	19,633,680			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,435,736</u>	18,197,944		
(3) 貯 蔵 品		<u>11,746,315</u>		
流動資産合計			<u>792,194,850</u>	
資 産 合 計				<u>5,960,271,482</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>2,246,113,821</u>		
企 業 債 合 計			2,246,113,821	
固 定 負 債 合 計				2,246,113,821
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>81,440,000</u>		
企 業 債 合 計			81,440,000	
(2) 未 払 金			0	
(3) 前 受 金			0	
(4) 預 り 金			0	
(5) 引 当 金				
イ. 賞 与 引 当 金		1,884,000		
ロ. 法定福利費引当金		<u>365,000</u>		
引 当 金 合 計			<u>2,249,000</u>	
流 動 負 債 合 計				83,689,000
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		2,259,991,713		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,311,876,909</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>948,114,804</u>
負 債 合 計				3,277,917,625

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金				2,003,716,780
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 工 事 負 担 金	99,191,774			
ロ. 国 庫 補 助 金	55,003,280			
ハ. 他 会 計 補 助 金	<u>29,238,095</u>			
資本剰余金合計		183,433,149		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 減 債 積 立 金	82,111,527			
ロ. 利 益 積 立 金	30,000,000			
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	356,821,426			
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>26,270,975</u>			
利益剰余金合計		<u>495,203,928</u>		
剰 余 金 合 計			<u>678,637,077</u>	
資 本 合 計			<u>2,682,353,857</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>5,960,271,482</u>	

財 務 諸 表 等 に 係 る 注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

- 主な耐用年数

建物 8年～55年

構築物 3年～58年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 5年～9年

工具器具及び備品 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引なし。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,444 千円

1年超 10,284 千円

計 12,728 千円

令和7年度 市川町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	275,123,000		
(2) 受託工事収益	1,818,000		
(3) その他営業収益	<u>4,456,000</u>	281,397,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	55,341,000		
(2) 配水及び給水費	79,997,000		
(3) 受託工事費	1,818,000		
(4) 総係費	22,691,000		
(5) 減価償却費	174,020,000		
(6) 資産減耗費	5,100,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>339,067,000</u>	
営業損失			57,670,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,404,000		
(2) 加入分担金	900,000		
(3) 長期前受金戻入	37,884,000		
(4) 雑収益	<u>27,000</u>	40,215,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	18,836,000		
(2) 雑支出	<u>60,000</u>	<u>18,896,000</u>	<u>21,319,000</u>
経常損失			36,351,000
5. 特別利益			
その他特別利益	66,668,000		
6. 特別損失			
その他特別利益	3,012,000		
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
当年度純利益			25,305,000
前年度繰越利益剰余金			<u>26,270,975</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>51,575,975</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>2,434,530,821</u>		
企 業 債 合 計			2,434,530,821	
固 定 負 債 合 計				2,434,530,821
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>77,723,000</u>		
企 業 債 合 計			77,723,000	
(2) 未 払 金			0	
(3) 前 受 金			0	
(4) 預 り 金			0	
(5) 引 当 金				
イ. 賞与引当金		1,993,000		
ロ. 法定福利費引当金		<u>400,000</u>		
引 当 金 合 計			<u>2,393,000</u>	
流 動 負 債 合 計				80,116,000
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			2,384,628,077	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,349,760,909</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,034,867,168</u>
負 債 合 計				3,549,513,989

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金				2,003,716,780
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 工 事 負 担 金	99,191,774			
ロ. 国 庫 補 助 金	55,003,280			
ハ. 他 会 計 補 助 金	<u>29,238,095</u>			
資本剰余金合計		183,433,149		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 減 債 積 立 金	82,111,527			
ロ. 利 益 積 立 金	30,000,000			
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	356,821,426			
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>51,575,975</u>			
利益剰余金合計		<u>520,508,928</u>		
剰 余 金 合 計			<u>703,942,077</u>	
資 本 合 計			<u>2,707,658,857</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>6,257,172,846</u>	

財 務 諸 表 等 に 係 る 注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～55年

構築物 3年～58年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 5年～9年

工具器具及び備品 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引なし。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,421 千円

1年超 8,345 千円

計 10,766 千円